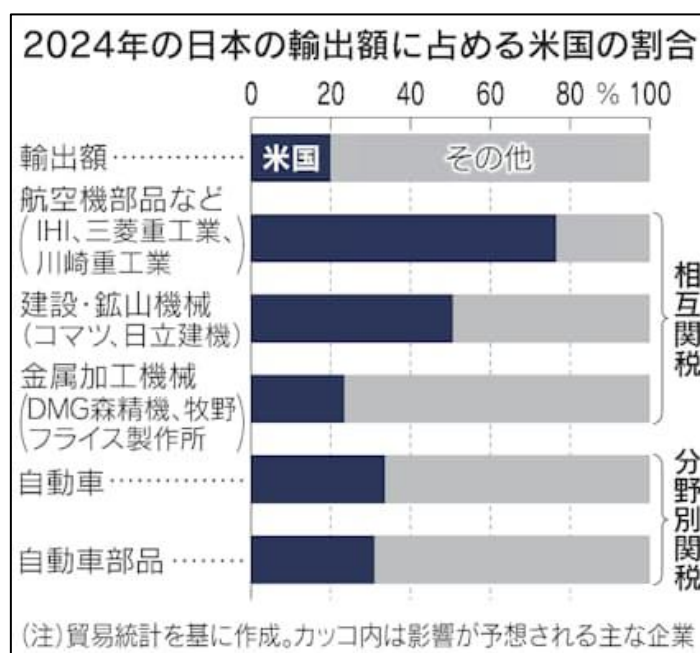


◆トランプ氏、日本に 25%通告 関税交渉期限 8 月 1 日に延長

トランプ関税 2025 年 7 月 8 日

新税率は 8 月 1 日から適用			
	4月公表時の 相互関税率	新税率	4月からの変化
日本	24	25	ほぼ据え置き
韓国	25	25	据え置き
マレーシア	24	25	ほぼ据え置き
カザフスタン	27	25	下げ
チュニジア	28	25	下げ
南アフリカ	30	30	据え置き
ボスニア・ヘル ツェゴビナ	35	30	下げ
インドネシア	32	32	据え置き
バングラデシュ	37	35	下げ
セルビア	37	35	下げ
タイ	36	36	据え置き



・2024 年の日本の輸出額は 107 兆 879 億円。うち米国向けは 21 兆 2947 億円で全体の約 2 割

・航空機部品などは計 3079 億円のうち 76.5%が米国向け

IHI は米ゼネラル・エレクトリック (GE) や米プラット・アンド・ホイットニー (P&W) 製の民間航空機エンジンの部品などをつくっている。

・建設・鉱山用機械も輸出額の対米比率が 5 割を超える。コマツは北米の売上高が 3 割を占める。

・工作機械など金属加工機械の対米比率は 23.4%だった。

◆メキシコ自動車輸出、2 カ月連続マイナス トヨタや日産は堅調

2025 年 6 月 10 日 3:47

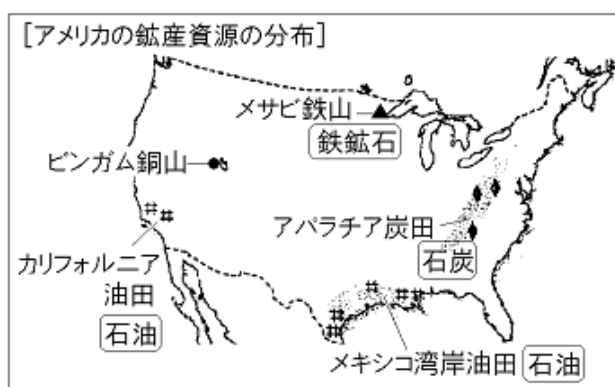
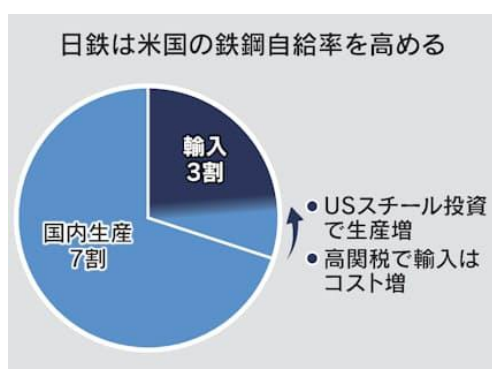
5 月は米ゼネラル・モーターズ(GM)が 18%減、独フォルクスワーゲン(VW)が 32%減、マツダが 63%減と大きく輸出を絞り込んだ一方、米フォード・モーターは 7%増、日産自動車は 14%増、トヨタ自動車も 30%増と輸出を拡大させた。前年と比較できる 12 社のうち 6 社が輸出を増やし、6 社が減らした。

メキシコの自動車生産、輸出台数				
2025年5月	生産	増減率%	輸出	増減率%
アウディ	14,000	▲19.9	15,519	▲10.3
BMWグループ	8,883	▲7.0	8,813	▲6.1
フォード・モーター	42,047	2.1	43,538	7.1
GM	79,720	12.8	69,987	▲18.4
ホンダ	15,397	▲13.5	18,053	28.7
起亜	25,300	7.7	19,492	15.2
マツダ	12,230	▲34.1	3,435	▲63.1
メルセデス・ベンツ	4,863	▲3.6	3,931	6.9
日産	60,937	0.1	37,561	14.1
ステランティス	30,843	▲25.8	30,916	▲7.7
トヨタ	27,454	15.7	28,410	29.6
フォルクスワーゲン	28,929	▲14.4	16,689	▲32.4

(注) ▲はマイナス、輸出台数を前年と比較できるメーカーのみ
(出所) メキシコ国立統計地理情報院 (INEGI)

◆日本製鉄の US スチール買収承認、トランプ政権「鉄の復活」重視

— 25.5.24 日本経済新聞



- ・鉄鋼は永遠に「MADE IN AMERICA」になる。トランプ米大統領 SNS で強調。
- ・日本製鉄の資金を使って US スチールを再建することを決めた背景には、巨額投資の規模だけでなく、国内産業と安全保障をリンクさせるトランプ政権の方針がある。
- ・「米国内で生産できる砲弾数は必要数の 3 分の 1 に過ぎない」。製造業を保護することが防衛力に直結する。・鉄鋼を大量に用いる造船分野での中国の台頭も、政権の優先課題。中国人民解放軍は既に、米海軍より多くの艦船を保有している。

◆米大型減税法案「1つの大きく美しい法案(OBBB)」成立

2025 年 7 月 5 日



・トランプ米大統領はホワイトハウスで4日(米独立記念日)開いた式典で、自身の看板政策である大型減税・歳出法案に署名し、同法は成立した。

恒久化されたトランプ減税の主な内容

法人税
税率を35%から21%に引き下げ
所得税
最高税率を39.6%から37%に
相続税・贈与税
基礎控除をほぼ倍増
財政への影響
今後10年間で3.8兆ドルの財政悪化要因に

図-2 米国の主なシェール層



・同法案の柱となるのはトランプ政権 1 期目に導入した大型減税の恒久化。2025 年末に失効すれば大幅増税になり、米経済に大打撃となるだけに、この措置自体は既定路線だった。

- エネルギー政策をバイデン前政権時代の再生可能エネルギー主導から、化石燃料回帰に変更
 - 電気自動車(EV)の税額控除の終了は9月末に前倒し。
 - 太陽光発電などへの支援策も段階的に撤回。
 - 天然ガスなど促進
- 投資促進税制(2029 年まで投資年度に全額減価償却可能)
 - 米国内で工場を建設する半導体メーカーなどへの税額控除の拡大措置を盛り込んだ。
- メディケイドと呼ばれる低所得層向けの公的医療保険は受給者に就労義務(月 80 時間の就労又はボランティア活動)を課すなどの制限付き。10 年間で 1 兆ドル程度の削減となる。
- Harano Times Official Channel の最新動画 | YouTube
 - トランプ大統領の目指しているもの
 - 仕事をする力があるのに食料支援や補助金に依存する人ではなく、自分の力で働く人
 - 建設力、製造力、開発する頭脳、強い軍事力を持つ国家

◆米ドル上期 10%安、プラザ合意後並み下落率

犯人は「為替ヘッジ」 2025 年 7 月 1 日

・米国株が最高値を更新し、米国債が買い戻されるなかでもドルは下値を切り下げている。

背景にあるのがデリバティブ(金融派生商品)などで為替リスクを減らす為替ヘッジを積み増す動きだ。

・ドル建て資産で運用していると、ドル安進行時に為替差損が生じるため、差損を防ぐヘッジ(主に為替先物予約)が使われている。朝日生命のヘッジ比率は 24 年度 5 割程度まで引き下げていたが、25 年度はピーク時で 8 割程度まで引き上げた。

世界の投資家が米国債券の保有額を増やした(2015~23年)



(注) 民間の投資残高の増加額、出所はBIS

米ドル指数は過去40年で4番目の下落率

順位	時期	下落率	背景
1	1985年後半	▲ 15.5%	プラザ合意
2	1991年後半	▲ 13.1	米景気低迷
3	1987年後半	▲ 13.0	ブラックマンデー
4	2025年前半	▲ 10.7	関税リスク
5	1986年前半	▲ 9.6	プラザ合意直後

(注) 半期ベース。ドルの実効レート、出所は英LSEG、米インターコンチネンタル取引所 (ICE)

上期のみだと 71 年のニクソン・ショック後のドル安局面にあたる 73 年以来。

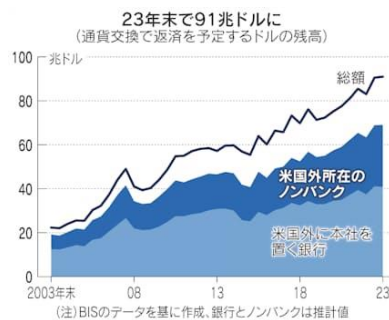
◆米ドル「隠れ債務」が 1.4 京円、BIS が警鐘 金融危機の火種に

2025.7.2

・国際決済銀行(BIS)が膨らみ過ぎた米ドルの「隠れ債務」に警鐘を鳴らしている。金融派生商品を使ったドル調達法の一つで、銀行だけでなく保険会社や投資ファンドに広がっている。2024 年末時点で世界で 98 兆ドル(約 1.4 京円)に及び、ショック時に流動性危機が広がりかねない。

・三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(FG)と三井住友 FG、みずほ FG の 3 メガバンクはいずれも 2025 年 3 月末時点で外貨貸出金を外貨預金で賄いきれていない。安定調達の目安である預貸率はそれぞれ 109%、131%、127%といずれもオーバーローン状態だ。

・不足分は社債の発行などで調達している。調達額は 25 年 3 月末時点で、三菱 UFJFG は 820 億ドル、三井住友 FG は 1460 億ドル、みずほ FG は 937 億ドルにのぼる。



(注) BISのデータを基に作成。銀行とノンバンクは推計値

◆フェンタニル(人口麻薬)密輸疑惑 トランプ大統領が指摘

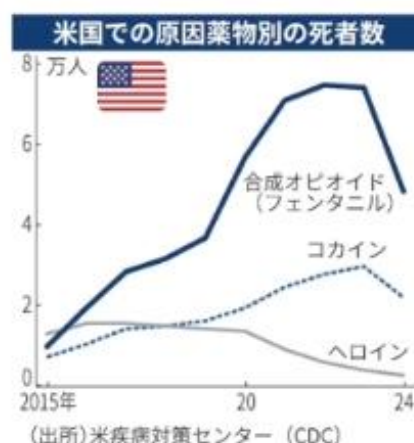
- ①米国へのフェンタニル密輸、日本経由か 中国組織が名古屋に拠点 -日経 2025.6.25
- ②“史上最悪の麻薬”フェンタニル「ゾンビ・タウン」全米に広がる 年間7万人以上死亡
- ③薬物密輸事件の書類紛失 財務省職員、個人情報記載 - 日経 2025.2.10



笹原チャンネル



毎日新聞 2024.10.15



TBS ニュース

◆ビル・ゲイツ氏、資産の 99%、30兆円を寄付すると発表

BBC ニュース 2025.5.9

- ・発表によると、約 2 千億ドルの資金は今後 20 年にわたって病気や栄養不足などで亡くなる母子の減少、致命的な感染症の予防▽貧困の解消——などのために使う。



◆tesla社 人型ロボット「Optimus」で製造物流革命

① Watch Tesla's humanoid robot pull some snappy dance moves |

By Trevor Mogg Published May 13, 2025



動画

② ヒト型ロボ“Optimus”のテスラギガファクトリー内行動と Gemini によるロボット工学的解析:AI / ADAS 業界日報 by 今泉大輔:オルタナティブ・ブログ 2025/06/04



動画

③ Tesla Optimus: テスラのヒューマノイドロボット「Optimus」が変える未来 |

GetGadgetGot 2025 年 6 月 24 日 00:25

(1)生産と展開:準備万端

フリーモント工場にパイロット生産ラインが設置され、2025 年末までに数千台を生産し、テスラ工場に配備する計画です。2029 年または 2030 年までに 100 万台を目指します。新たなサプライチェーンの構築や中国からのレアアース磁石への依存が課題ですが、この生産計画はロボット革命の第一歩と言えるでしょう。

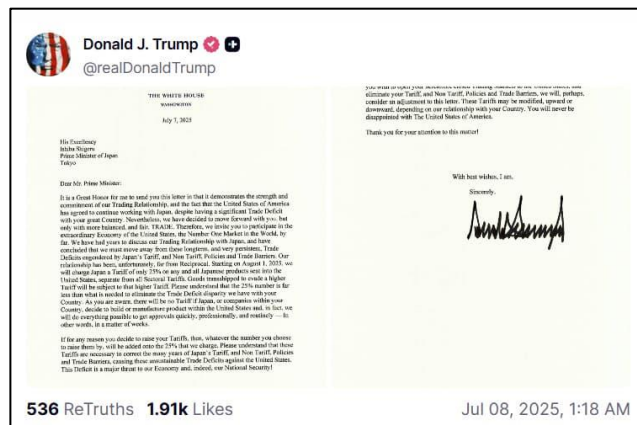
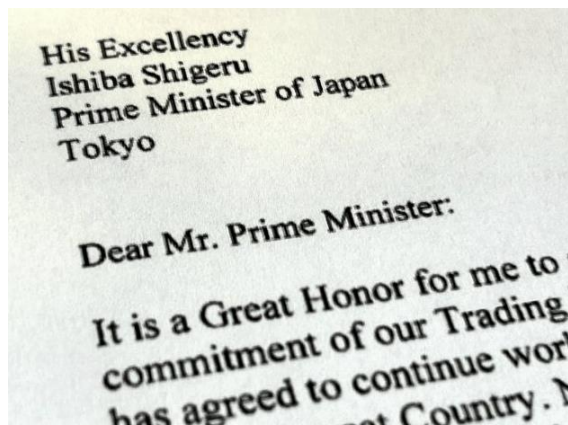
(2)将来の展望:無限の彼方へ

2026 年に SpaceX のスターリップでオプティマスを送り、人類のミッションの可能性をテストする計画です。

(3)影響と応用:世界を変える

製造業では、反復的または危険な作業を行い、効率を向上。医療では患者のケアやリハビリテーションを支援。家庭では家事や高齢者・障害者の介護を支援。

◆トランプ大統領から石破首相への書簡 2025.7.8 1:18AM



日本の石破茂首相閣下

親愛なる首相

この書簡をお送りできることは、両国の貿易関係の強さとコミットメントと、あなたの偉大な国との貿易赤字が大きいかかわらず米国が日本と協力を続けることに合意している事実を示すものであり、私にとって大変光栄なことです。

それにもかかわらず、私たちはあなたと一緒に前に進むことを決めましたが、それはより均衡の取れた公正な貿易があってこそです。したがって世界最大の市場である米国の並外れた経済に参加するよう招待します。

我々は、日本との貿易関係について何年にもわたって議論してきました。日本の関税政策、非関税政策、貿易障壁が生み出す長期的な貿易赤字から抜け出さなければならないという結論に達しました。

不幸なことに私たちの関係は相互主義とはほど遠いものでした。2025年8月1日から、米国に輸出されるすべての日本製品にわずか25%の関税を課します。これはすべての分野別関税とは別です。

高関税を回避するために積み替えられた商品は、高関税がかかります。25%という数字は、あなたの国との貿易赤字の不均衡を解消するために必要な数字よりもはるかに少ないことを理解してください。

ご存じの通り、日本や日本企業が米国内で生産することを決めた場合、関税はありません。実際、私たちは速やかにプロフェッショナルに定期的に、言い換えれば数週間で承認を得るために可能なことをすべてやります。

あなたが何らかの理由で関税を引き上げると決めた場合、関税を引き上げることを選んだ数字が何であれ、我々は25%にさらに上乗せします。

これらの関税は、米国の持続不可能な貿易赤字を引き起こしている長年の日本の関税政策、非関税政策、貿易障壁を正すために必要であることを理解してください。この赤字はわが国の経済、そして実際、国家安全保障に対する大きな脅威です！

今後も何年にもわたって、貿易相手国としてあなたと協力できるのを楽しみにしています。あなたがこれまで閉じていた貿易市場を米国に開放し、関税政策や非関税政策、貿易障壁を撤廃したいのであれば、我々はおそらくこの書簡の調整を考えるでしょう。

これらの関税は、あなたの国との関係に応じて修正されるか、上がったりが下がりたりするかもしれません。あなたは米国に失望することはないでしょう。

この問題に注目していただき、ありがとうございます！
ご多幸をお祈りします。

敬具

ドナルド・J・トランプ米大統領